

本県の人口減少における課題分析について

令和6年7月12日 高知県

本資料について

- これまで、本県では人口減少対策に係る各種調査を各政策分野において実施してきたが、それらが各報告書にばらばらに記載されており、人口減少の全体像が見通しにくい状況にある。
- 今般、人口減少対策を検討・実施するにあたり、既存調査の結果をまとめ、人口減少の全体像を把握できるように整理した。
- なお、若年層へのヒアリング調査や他県先進事例の調査は、並行して実施中であり、それらも踏まえた分析の結果は第3回検討会でお示しする予定である。

<本資料の構成>

1. 若年層の流出原因は何か

① 転出のきっかけ

- a. 若者はどういったきっかけで県外転出をするか。
- b. 若年層はどのような思い／理由で県外居住を決めているのか。（例：高知県内でも希望を叶えることができるが、より県外の選択肢の方が魅力に感じる）
- c. 在学中に県外での就職を検討するのはどういった理由からか。（県内在学者、県外在学者）
- d. 若年層はどのような仕事に魅力を感じる（先進性、社会的意義、雰囲気）のか。そのような仕事は県内にあるのか。

② 若年女性の転出要因

- e. 過去の調査では男性の方が転出意向が高いが、結果として女性の転出超過の傾向が強いのはなぜか。
- f. 女性の流出は固定的性別分担役割意識や地域の因習が原因なのか。
- g. 仕事における男女格差（賃金・管理職割合）が女性の転出の原因か。
- h. 議会における女性議員の割合や進学における男女別の状況

③ 将来的なUIターン意向

- i. 県外在住の県出身者が戻ってくるタイミングはいつか。また、戻ってくるのに必要な条件は何か。
- j. 県外在住の県出身者が戻ってくることをあきらめた、もしくは、決断できない理由は何か。

2. 若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か

① 問題構造の把握

- a. 我が国全体における婚姻率、出生率低下の問題構造と貴県におけるそれは一致するのか。

② 婚姻に関する意識

- b. 県内の未婚化、晩婚化の傾向はどうなっているか。
- c. 若年層の結婚観はどのようか。

③ 出産に関する意識

- d. 子どもを持ちたいという希望があるか。ない場合はどんな理由か。

④ 婚姻・出産に対する支援制度の整備状況

- e. 結婚、子育て、女性活躍等に関する支援は当事者のニーズや課題にあっているか。当事者にとって、それは課題なのか。

1

若年層の流出原因は何か

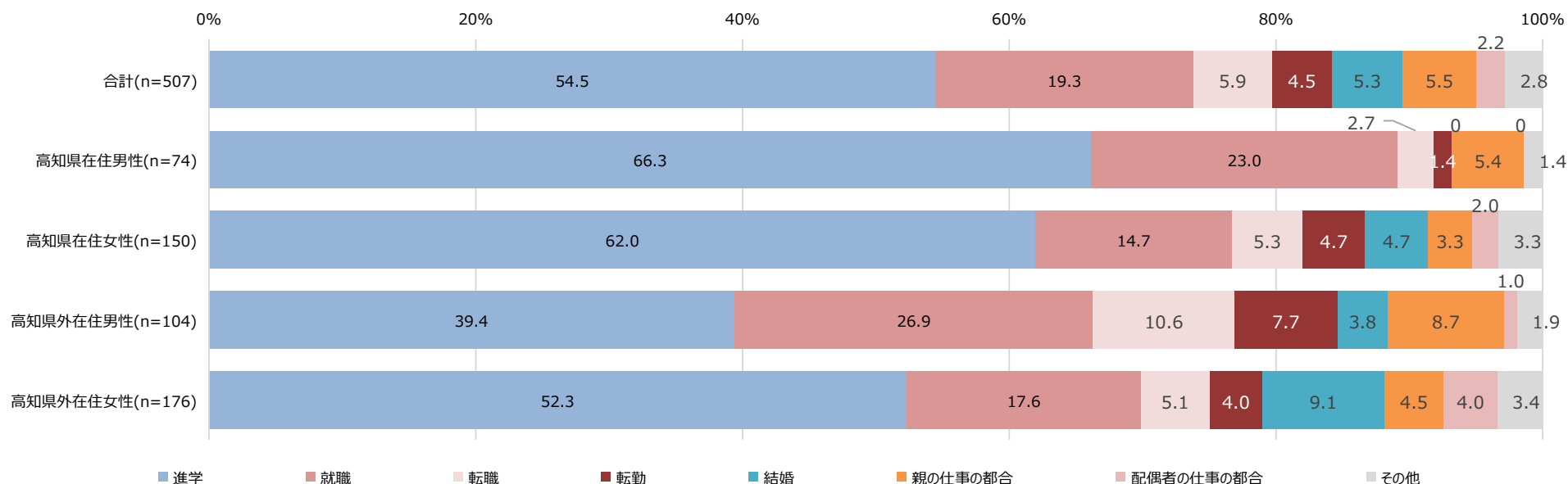
1. 若年層の流出原因は何か

① 転出のきっかけ

a. 若者はどういうきっかけで県外転出をするか

- 若年層が転出するきっかけは進学（54.5%）が最も多く、就職（19.3%）続き、合計で70%以上を占める。

高知県出身の若年層（18～39歳）の県外転出のきっかけ



質問文：高知県外への転出の最も大きなきっかけをお答えください

調査対象：高知県出身で県内外に住む18-39歳の男女。このうち、一度は県外に転出したことがある男女の回答

出所 人口移動に関する意識調査実施報告書（令和5年度）を基に作成

1. 若年層の流出原因は何か

① 転出のきっかけ

b. 若年層はどのような思い／理由で県外居住を決めているのか

- 高知県の学生が進学時に県外を希望する理由として、希望する学校・学部があること、将来の就職に有利であることが挙げられている。
- 高知県の学生が就職時に県外を希望する理由として、都会で働きたいこと、給料や待遇などの労働条件が良いことを挙げている。

高知県の学生が県外進学を希望する主な理由

回答数順	県内高校生 (n=2703)	県内専修学校生 (n=30)	県内大学生 (n=188)	県外大学生 ※県出身者 (n=16)
1	希望する学校・学部があるから (72.0%)	希望する学校・学部があるから (50.0%)	希望する学校・学部があるから (52.1%)	希望する学校・学部があるから (75.0%)
2	将来の就職を見据えた場合に有利だと思うから (37.0%)	将来の就職を見据えた場合に有利だと思うから (40.0%)	将来の就職を見据えた場合に有利だと思うから (42.0%)	将来の就職を見据えた場合に有利だと思うから (37.5%)
3	都会で学びたいから (28.5%)	都会で学びたいから (33.3%)	都会で学びたいから (26.1%)	都会で学びたいから (12.5%) 高知県外にしか入れない学校がないから (12.5%)

質問文：進学先に「高知県外」を選択した理由は何ですか

調査対象：県内の学校に通う学生と高知県出身で県外の大学に通う学生。そのうち、卒業後の進路を「進学」と回答し、かつ県外の学校を希望した学生の回答

高知県の学生が県外就職を希望する主な理由

回答数順	県内高校生 (n=413)	県内専修学校生 (n=348)	県内大学生 (n=1102)	県外大学生 ※県出身者 (n=93)
1	都会で働きたいから (37.8%)	都会で働きたいから (41.4%)	地元だから (35.0%)	給料や待遇などの労働条件が良いから (43.0%)
2	希望する就職先があるから (37.0%)	給料や待遇などの労働条件が良いから (36.8%)	都会で働きたいから (27.0%)	希望する就職先があるから (38.7%)
3	給料や待遇などの労働条件が良いから (30.5%)	親から自立したいから (35.3%)	生活環境・文化が好きだから (25.3%)	都会で働きたいから (22.6%)

質問文：就職先に「高知県外」を選択した理由は何ですか

調査対象：県内の学校に通う学生と高知県出身で県外の大学に通う学生。そのうち、卒業後の進路を「就職」と回答し、かつ県外の就職先を希望した学生の回答

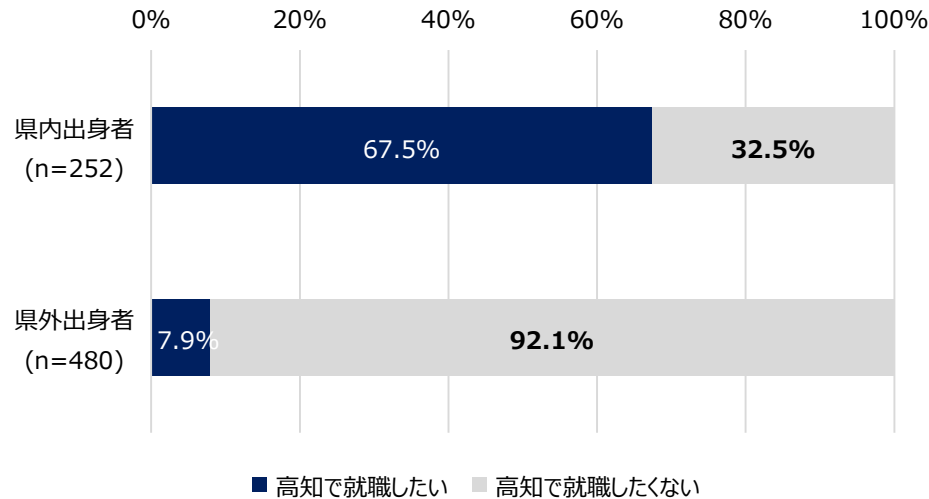
1. 若年層の流出原因は何か

① 転出のきっかけ

c. 在学中に県外での就職を検討するのはどういった理由からか

- 高知県内の大学に通う県内出身者の32.5%が高知で就職したくないと回答している。その理由として、主に都会で働きたいこと、働きたい企業・仕事・業種がないことを挙げている。
- 高知県内の大学に通う県外出身者の92.1%が高知で就職したくないと回答している。その理由として、主に出身地または都会で働きたいことを挙げている。

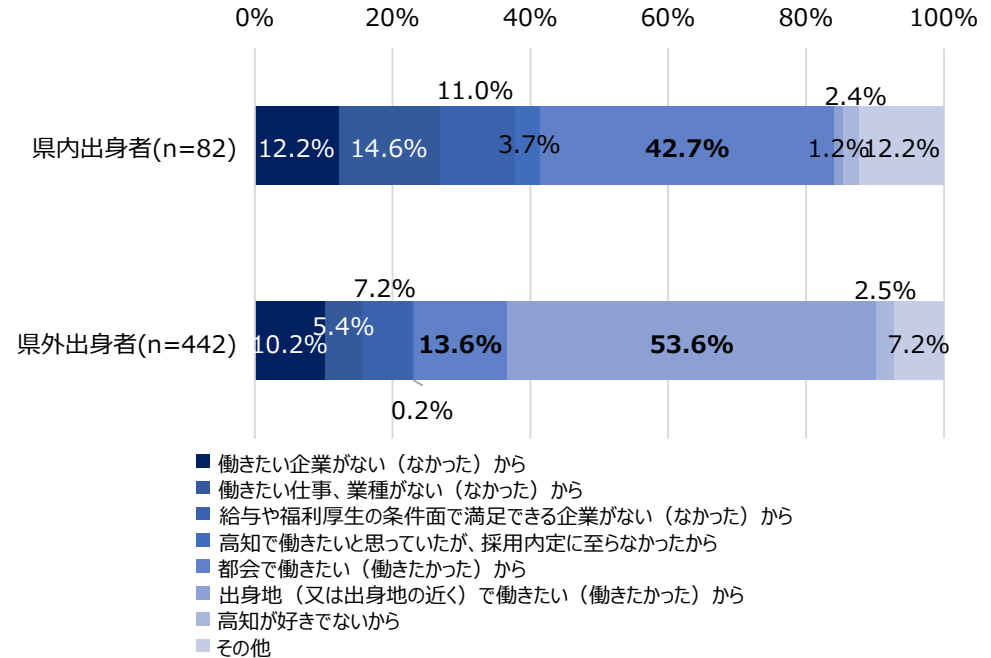
県内大学の学生の就職地に関する意向（出身地別）



質問文：卒業後、高知で就職したいと思いますか
調査対象：高知県内の大学に通う学生（県外出身者含む）

出所 県内大学生の本県への満足度等に関するアンケート調査（令和5年度）を基に作成

県内大学生が県内就職をしないとしない理由（出身地別）



質問文：高知で就職したいと思わない1番大きい理由を選んでください
調査対象：高知県内の大学に通う学生（県外出身者含む）のうち、県内就職したくないという意向を持った生徒

5

出所 県内大学生の本県への満足度等に関するアンケート調査（令和5年度）を基に作成

1. 若年層の流出原因は何か

① 転出のきっかけ

d. 若年層はどのような仕事に魅力を感じるのか。そのような仕事は県内にあるのか

- 学生が就職する企業に希望することとして、社員の間関係が良いこと、給与や賞与が高いこと、休暇が取りやすいこと、福利厚生制度が充実していることが上位に挙げられている。
- 学生が希望する職種として主に公務員や教員、医師や医療系の専門職が挙げられている。それ以外に県内高校生では製造系技術職、県内専修学校生ではサービス職が挙げられている。

就職する企業に学生が希望すること

回答数順	県内高校生 (n=1139)	県内専修学校生 (n=1040)	県内大学生 (n=1581)	県外大学生 ※県出身者 (n=160)
1	経営が安定している (43.9%)	休暇がとりやすい (43.8%)	休暇がとりやすい (38.1%)	社員の間関係が良い(43.1%)
2	給与や賞与が高い (43.2%)	給与や賞与が高い (42.3%)	社員の間関係が良い(37.8%)	福利厚生制度が充実している (42.5%)
3	休暇がとりやすい (43.2%)	社員の間関係が良い(42.2%)	給与や賞与が高い (37.4%)	給与や賞与が高い (31.9%)
4	社員の間関係が良い(32.5%)	経営が安定している(29.1%)	福利厚生制度が充実している (35.0%)	自分が成長できる環境がある (30.0%)
5	残業が少ない (20.6%)	福利厚生制度が充実している (25.4%)	経営が安定している (28.8%)	休暇がとりやすい (26.9%)

質問文：あなたが就職する企業等に特に希望するものは何ですか。(3つまで)
 調査対象：県内の学校に通う学生と高知県出身で県外の大学に通う学生。そのうち、卒業後の進路を「就職」と回答した学生

出所 平成31年度高知県地方人口ビジョン等基礎調査報告書を基に作成

学生が希望する職種

回答数順	県内高校生 (n=1154)	県内専修学校生 (n=1081)	県内大学生 (n=1561)	県外大学生 ※県出身者 (n=161)
1	公務員 (21.2%)	看護師・保健師・助産師(25.4%)	公務員 (16.7%)	看護師・保健師・助産師(18.0%)
2	製造系技術職 (17.3%)	サービス職 (18.5%)	教員 (10.8%)	公務員 (12.4%)
3	サービス職 (14.1%)	その他医療系専門職 (13.3%)	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師 (8.3%)	教員 (12.4%)

質問文：現段階で希望する職種は何ですか
 調査対象：県内の学校に通う学生と高知県出身で県外の大学に通う学生。そのうち、卒業後の進路を「就職」と回答した学生

出所 平成31年度高知県地方人口ビジョン等基礎調査報告書を基に作成

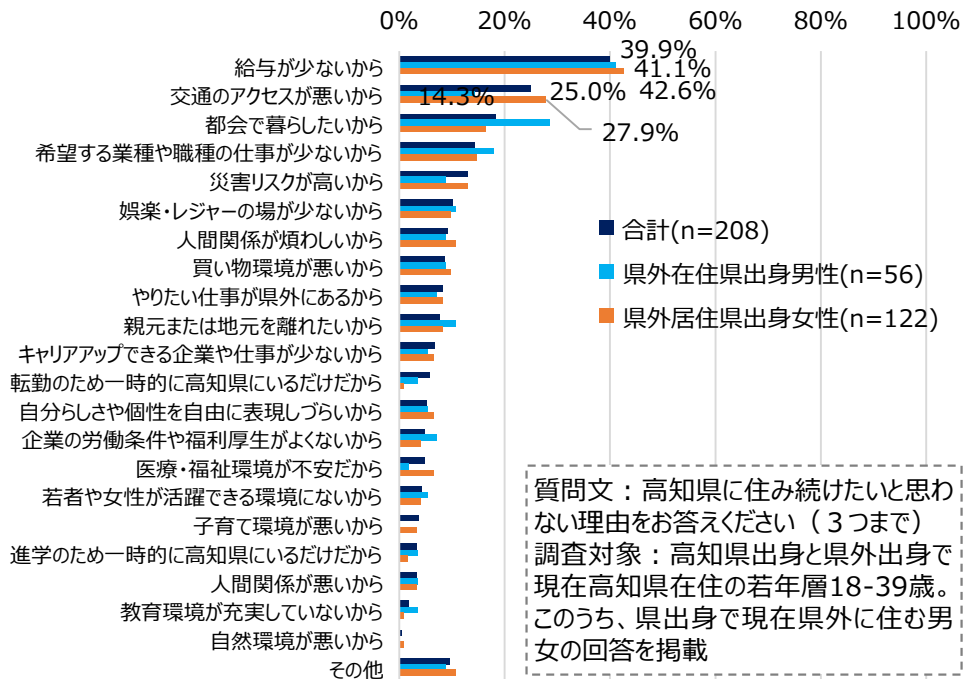
1. 若年層の流出原因は何か

②若年女性の転出要因

e. 過去の調査では男性の方が転出意向が高いが、結果として女性の転出超過の傾向が強いのはなぜか

- 女性は高知県に住み続けたくないとする理由に給与が少ないこと、交通アクセスが悪いことを挙げる人が多い。
- 上記に加え、県出身女性を対象としたヒアリングでは、県内中小企業ではキャリア形成が難しいこと、県外企業でやりがいのある仕事や自由な働き方ができることを挙げる人もいる。

県外転出した若年層が高知県に住み続けたくない理由



県出身の若年女性へのヒアリング結果

● 仕事面での転出理由

- ・ 転職して高知から東京に移った。全国民が知る取組に携われる仕事にやりがいを感じたため転職した
- ・ 高知県に戻りたいが、就職先がなく給与が低いイメージが強いため、現状は戻る選択肢はない
- ・ 県内の中小企業では女性に対する期待値が低く、キャリア形成が難しいと感じている
- ・ 東京ではテレワーク環境など働き方に自由さがある。勤務体系に柔軟性があるため、小さい子どもがいる女性管理職も多いと感じる

● 暮らし面での転出理由

- ・ 都会では多様な人との交流や娯楽の充実など、総合的に希望する暮らし方が実現できる
- ・ 東京で就職する友人が多かった
- ・ 都会へのあこがれがある

調査対象：東京圏在住の高知県出身女性、県内の女子大学生等

出所 若い女性の社会減に関する意見等について（令和3年度）

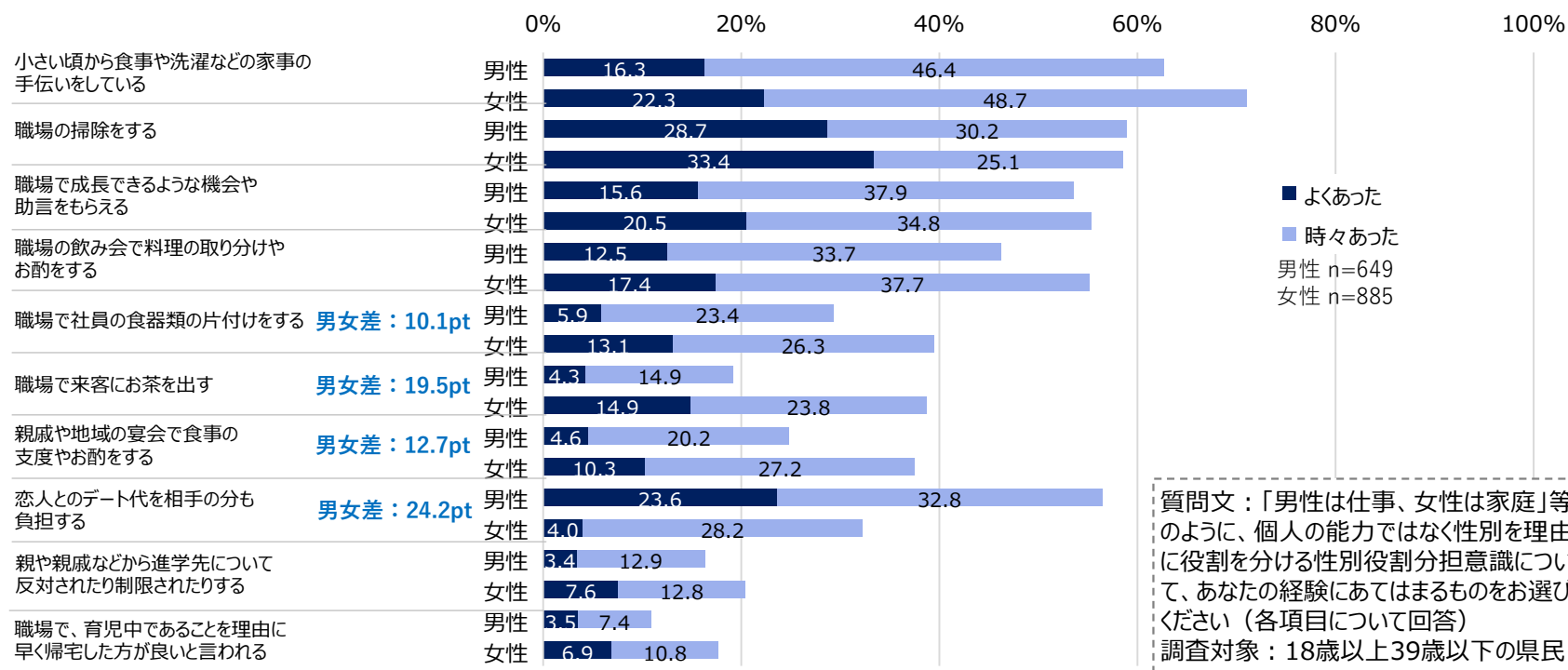
1. 若年層の流出原因は何か

②若年女性の転出要因

f. 女性の流出は固定的性別分担役割意識や地域の因習が原因なのか

- 日常生活や職場での多くの場面で、女性は男性よりも性別による役割意識を感じている人が多い。
- 性別による役割意識を感じる男女の割合の差が大きいのは、職場で来客にお茶を出す時、親戚や地域の宴会で食事の支度やお酌をする時、職場で社員の食器類の片づけをする時、恋人とのデート代を相手の分も負担する時である。

生活の各場面で性別による役割意識を感じたか（男女別）



1. 若年層の流出原因は何か

②若年女性の転出要因

g. 仕事における男女格差（賃金・管理職割合）が女性の転出の原因か（1 / 2）

- 高知県でも賃金やフルタイムの仕事の従事者割合で男女の差は生じているが、全国と比較するとその差は小さい。（不本意な非正規雇用の女性の割合は全国のなかでやや高め）

賃金の男女比

順位	都道府県	男女比(%)	男性の所定内給与額(千円)	女性の所定内給与額(千円)
1	青森県	81.9%	267.4	219.1
2	沖縄県	81.2%	273.8	222.2
3	高知県	80.2%	290.5	233.1
4	奈良県	80.2%	337.8	271
5	鳥取県	80.1%	287	229.8

出所 令和4年度賃金構造統計調査（総務省）を基に作成。企業規模計（10人以上）男女比は（女性の所定内給与額）／（男性の所定内給与額）で算出した

正規雇用者数の男女比

順位	都道府県	男女比(%)	男性正規雇用者数(人)	女性正規雇用者数(人)
1	高知県	69.0%	104,000	71,800
2	熊本県	67.3%	272,400	183,200
3	山形県	67.2%	182,200	122,500
4	徳島県	65.4%	114,900	75,200
5	鳥取県	64.8%	92,900	60,200

出所 令和4年度就業構造基本調査（総務省）を基に作成。男女比は（女性正規雇用者数）／（男性正規雇用者数）で算出した

「主に正規雇用の仕事がないから」という理由で不本意に非正規雇用で働く人

- 高知県の女性の非正規雇用労働者のうち**5,200人**（7.7%、**全国11位**）
- 高知県の男性の非正規雇用労働者のうち**4,500人**（15.3%、**全国21位**）

出所 令和4年度就業構造基本調査（総務省）。割合の母数は男女それぞれの非正規雇用労働者総数として算出した

1. 若年層の流出原因は何か

②若年女性の転出要因

g. 仕事における男女格差（賃金・管理職割合）が女性の転出の原因か（2 / 2）

- 女性管理職割合は全国2位であるものの、全国的に低く、どの地域においても男女間の格差がみられる。
- 東京と比較しても、女性管理職割合の高い業種の傾向に、大きな違いはみられない。

管理職に占める女性の割合

順位	都道府県	管理職総数 (人)	うち女性 (人)	女性管理職 割合 (%)
1	徳島県	6,730	1,317	19.57
2	高知県	6,368	1,149	18.04
3	青森県	11,380	2,043	17.95
4	東京都	159,472	28,517	17.88
5	京都府	22,640	4,018	17.75

【高知県】業種別女性管理職割合

順位	業種	女性管理職 割合 (%)
1	医療, 福祉	36.8
2	宿泊業, 飲食サービス業	33.2
3	不動産業, 物品賃貸業	29.5
4	生活関連サービス業, 娯楽業	27.7
5	教育, 学習支援業	23.4

【東京都】業種別女性管理職割合

順位	業種	女性管理職 割合 (%)
1	医療, 福祉	36.3
2	不動産業, 物品賃貸業	33.6
3	教育, 学習支援業	27.2
4	宿泊業, 飲食サービス業	26.0
5	生活関連サービス業, 娯楽業	24.8

1. 若年層の流出原因は何か

②若年女性の転出要因

h. 議会における女性議員の割合や進学における男女別の状況

- 都道府県議会における女性議員の比率では、高知県は16.2%で全国13位であり、女性がゼロの市区町村議会の比率では、高知県は23.5%で42位である。
- 大学等への進学者の女性割合は、全国のなかでも例年高い傾向にある。

都道府県議会における女性議員の比率

順位	都道府県	議員現員数 (人)	うち女性 (人)	女性議員の 比率 (%)
1	東京都	119	37	31.1
2	香川県	40	9	22.5
3	京都府	59	13	22.0
4	岡山県	55	12	21.8
5	鹿児島県	51	11	21.6
13	高知県	37	6	16.2

女性がゼロの市区町村議会の比率

順位	都道府県	議会数 (議会)	うち女性0の 議会数 (議会)	女性0の議会 割合 (%)
42	高知県	34	8	23.5
43	奈良県	39	10	25.6
44	北海道	179	46	25.7
45	山梨県	27	8	29.6
46	青森県	40	12	30.0
47	福島県	59	19	32.2

出所 2024年6月作成内閣府男女共同参画局「全国女性の参画マップ（地方議会編）」。数値は令和5年12月31日時点

大学・短期大学等への進学者の女性割合

順位	都道府県	進学者総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)
1	鹿児島県	6,187	3,422	55.3
2	山口県	4,684	2,527	53.9
3	富山県	4,774	2,548	53.4
8	高知県	3,031	1,598	52.7

出所 令和5年度学校基本調査

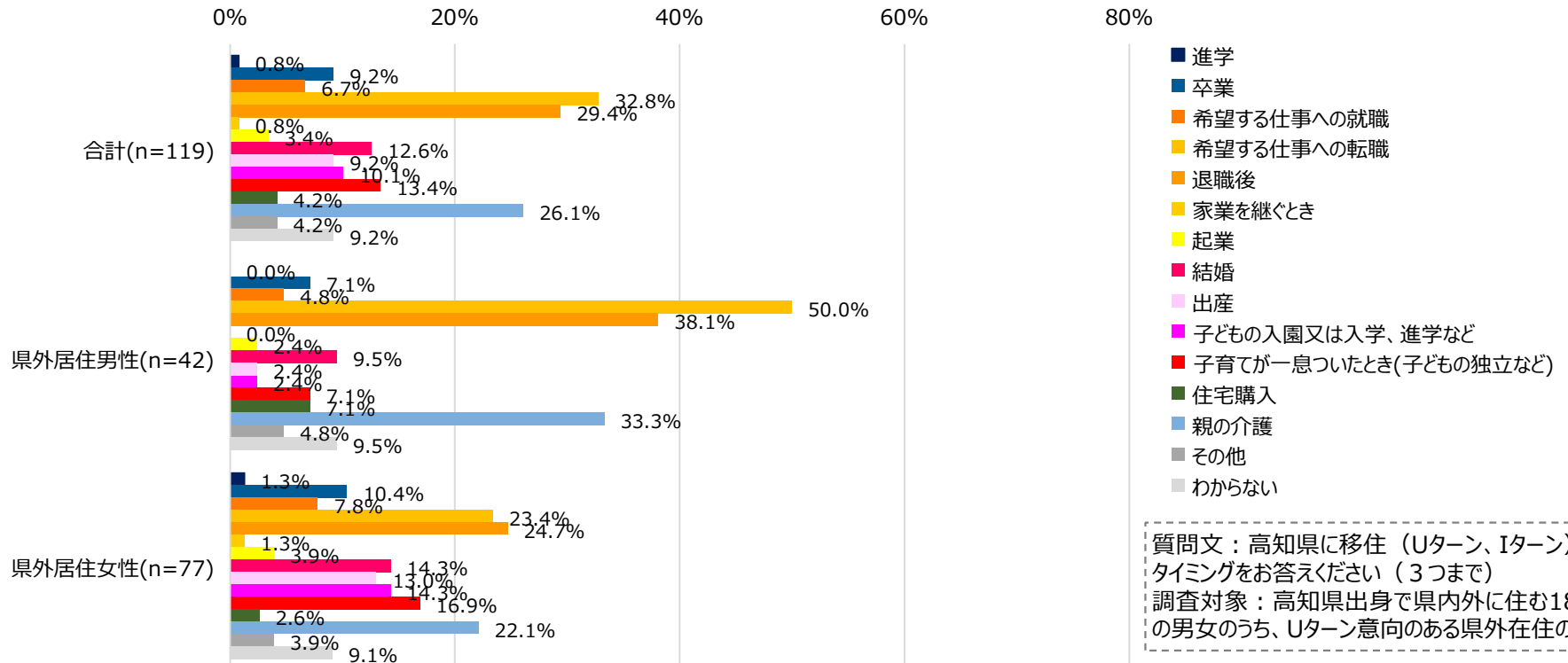
1. 若年層の流出原因は何か

③ 将来的なUIターン意向

i. 県外在住の県出身者が戻ってくるタイミングはいつか。また、戻ってくるのに必要な条件は何か (1 / 2)

- 男性は希望する仕事への転職、退職後、親の介護をUターンのタイミングに挙げる人が多い。
- 女性も男性と同様、転職、退職後、親の介護のタイミングを挙げる人が多いが、いずれも割合は男性よりも低い。一方、結婚、出産、子育てが一息ついたときを挙げる人が男性よりも多くなっている。

県外に居住する高知県出身者がUターンしたいタイミング



質問文：高知県に移住（Uターン、Iターン）したいタイミングをお答えください（3つまで）
 調査対象：高知県出身で県内外に住む18-39歳の男女のうち、Uターン意向のある県外在住の男女

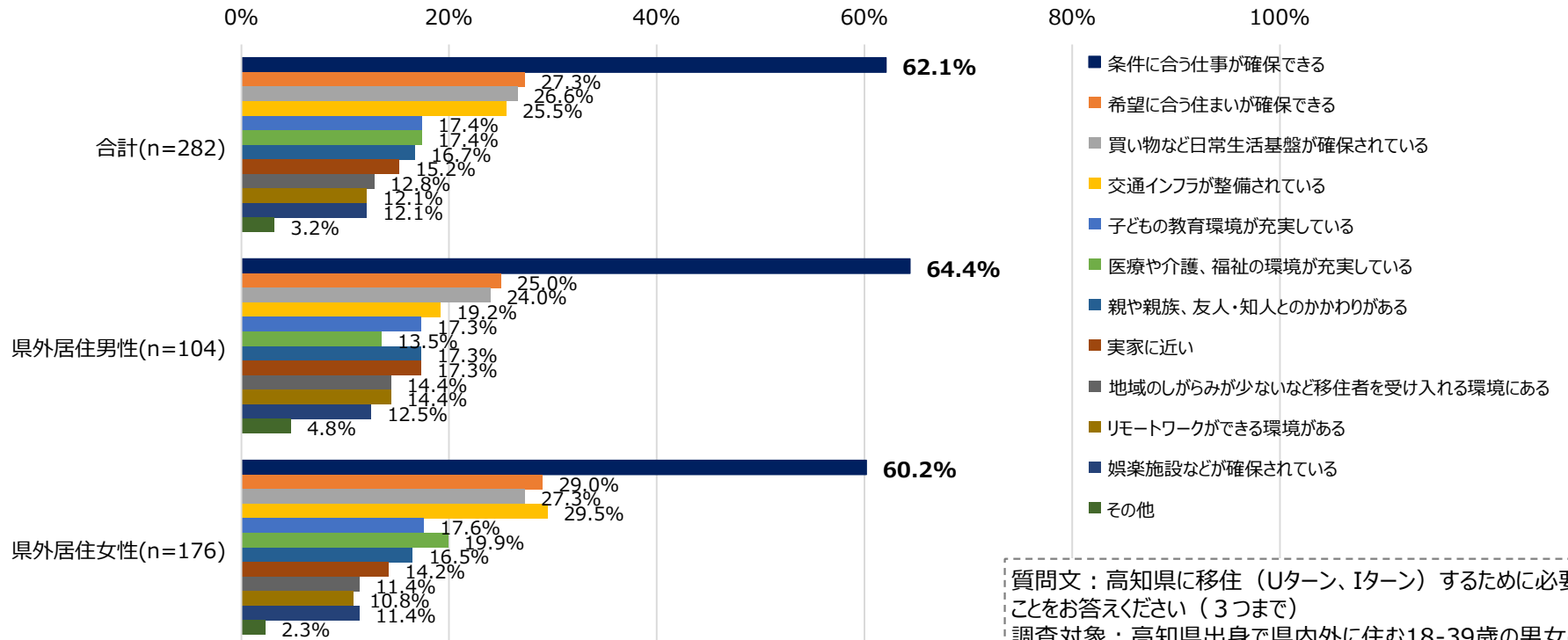
1. 若年層の流出原因は何か

③ 将来的なUIターン意向

i. 県外在住の県出身者が戻ってくるタイミングはいつか。また、戻ってくるのに必要な条件は何か (2 / 2)

- 高知県出身の県外在住者のうち62.1%がUターンするために必要なこととして、条件に合う仕事が確保できることを挙げている。希望に合う住まいが確保できること、買い物など日常生活基盤が確保されていることが続く。
- 女性においては上記に加え、交通インフラが整備されていることを挙げる人が多い。

県外居住者が高知県にUIターンするために必要だと考えていること



質問文：高知県に移住（Uターン、Iターン）するために必要なことをお答えください（3つまで）
 調査対象：高知県出身で県内外に住む18-39歳の男女のうち、Uターン意向のある県外在住の男女

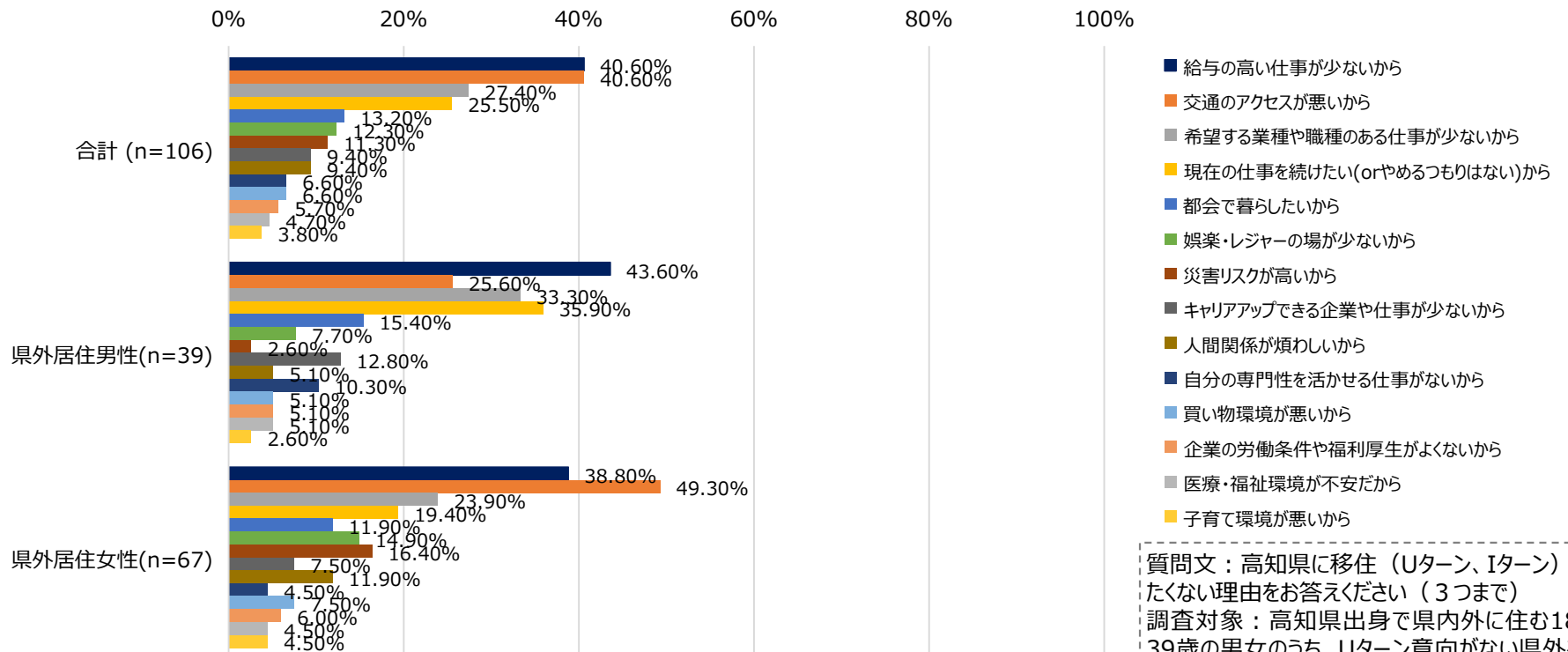
1. 若年層の流出原因は何か

③ 将来的なUIターン意向

j. 県外在住の県出身者が戻ってくることをあきらめた、もしくは、決断できないでいる理由は何か。

- 県外に居住する高知県出身者がUターンしたくない理由として、給与の高い仕事が少ないことと交通アクセスが悪いことが最も多く挙げられている。
- 男性は、希望する職種・業種がないこと、現在の仕事を続けたいことを理由として多く挙げている。他方、女性は、交通アクセスが悪いことを理由として挙げている。

県外居住者が高知県にUIターンしたくない理由



質問文：高知県に移住（Uターン、Iターン）したくない理由をお答えください（3つまで）
 調査対象：高知県出身で県内外に住む18-39歳の男女のうち、Uターン意向がない県外在住の男女

1. 若年層の流出原因は何か（まとめ）

【まとめ】

若年層が県外転出するきっかけとその理由

- 若年層が県外転出する主なきっかけは進学と就職であり、両者の合計で70%以上を占める。
- 高知県内の大学に通う県内出身者の30%以上、県外出身者の90%以上が「高知で就職したくない」と回答している。
- 県外進学のための主な希望理由として、希望する学校・学部があること、将来の就職に有利であることが挙げられる。
- 県外就職のための主な希望理由として、都会で働きたいこと、給料や待遇が良いことが挙げられる。また、学生が就職したい職業として、公務員や教員、医師や医療系の専門職が挙げられている。
- 学生が企業に求めることとして、社員の間人間関係が良いこと、給与や賞与が高いこと、休暇が取りやすいこと、福利厚生制度が充実していることが上位に挙げられている。
- 高知県内大学に通う学生が高知で就職したくない理由として、都会で働きたいことや、働きたい企業・仕事・業種がないことが挙げられている。

Uターンに対する意向

- 県外在住の県出身者がUターンするタイミングとして、男性は転職や退職後、親の介護を挙げる人が多い。女性も同様だが、男性と比較して結婚、出産等、子育てに関連するタイミングを挙げる人が多い。
- Uターンするために必要な条件として、62.1%が条件に合う仕事の確保を挙げている。
- Uターンしたくない理由として、給与の高い仕事が少ないことが最も多く挙げられている。男性は希望する職種・業種がないこと、現在の仕事を続けたいことを、女性は交通アクセスが悪いことを理由に挙げている。

1. 若年層の流出原因は何か（まとめ）

【まとめ（続き）】

女性の県外転出要因

- 女性は、給与が少ないこと、交通アクセスが悪いことを高知県に住み続けたくない理由に挙げる人が多い。県出身女性を対象としたヒアリングでは、県内中小企業ではキャリア形成が難しいこと、県外企業でやりがいのある仕事や自由な働き方ができることを挙げる人もいる。
- 賃金やフルタイムの仕事の従事者割合で男女格差は全国的にみると小さい。
- 日常生活や職場での多くの場面で、女性は男性よりも性別による役割意識を感じている人が多い。

【上記を踏まえた対策のポイント】

- 学生の県内就職や県外居住者のUIターンを促すためには、希望条件に合う仕事が存在することが求められている。県内企業における給与や福利厚生制度の充実、休暇の取りやすい環境の整備を促進し、その情報を学生やUIターン希望者に発信すること等が対策として考えられる。
- 若年層の女性においては、仕事のやりがいやキャリア形成、自由な働き方を求める声も見られる。こうした環境を県内企業においても整え、その情報を学生やUIターン希望者に発信することが対策として考えられる。
- 日常や職場において、性別による役割意識を感じる女性も多い。これらが、転出にどの程度影響を与えているかをさらに調査を進めた上で、必要な対策を検討する必要がある。

2

若年層の婚姻及び出産に対する 意向の変化の原因は何か

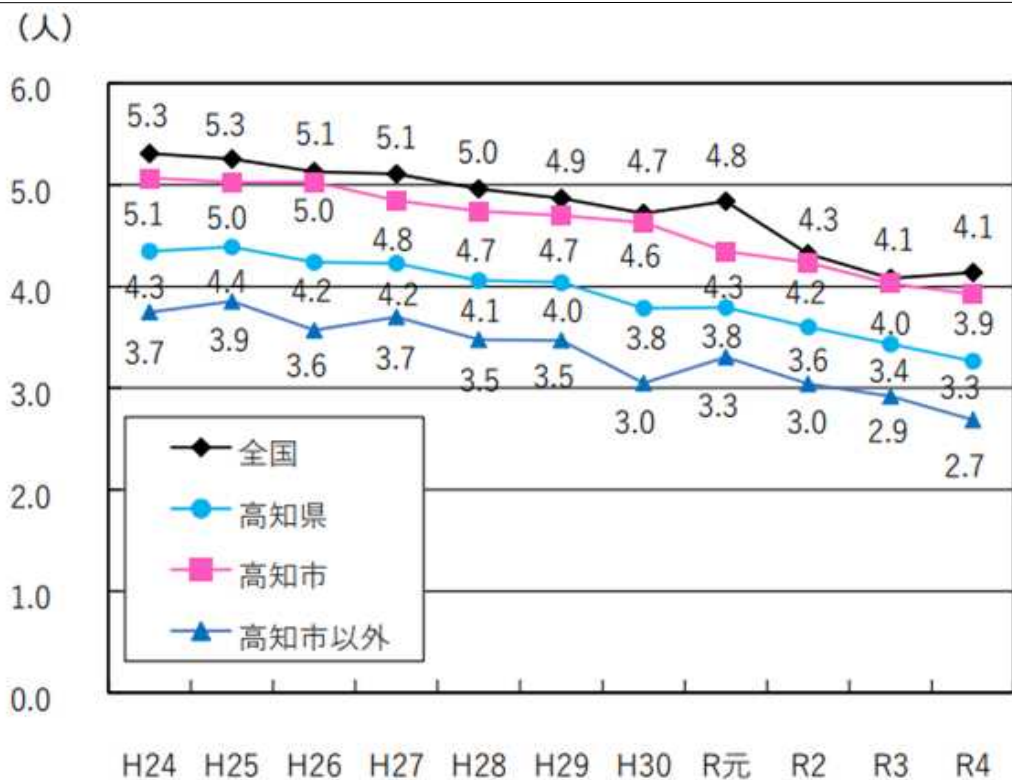
2. 若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か

①問題構造の把握

a. 我が国全体における婚姻率、出生率低下の問題構造と貴県におけるそれは一致するのか（1 / 3）

- 高知県の婚姻率は低下し続けており、全国の傾向と一致している。
- 高知市は全国とほぼ同水準であるが、高知市以外の市町村の平均は全国平均を大きく下回っている。

婚姻率（人口千人当たり）の推移（高知県・全国比較）



出所 高知県の人口等の状況について（第1回検討会資料）

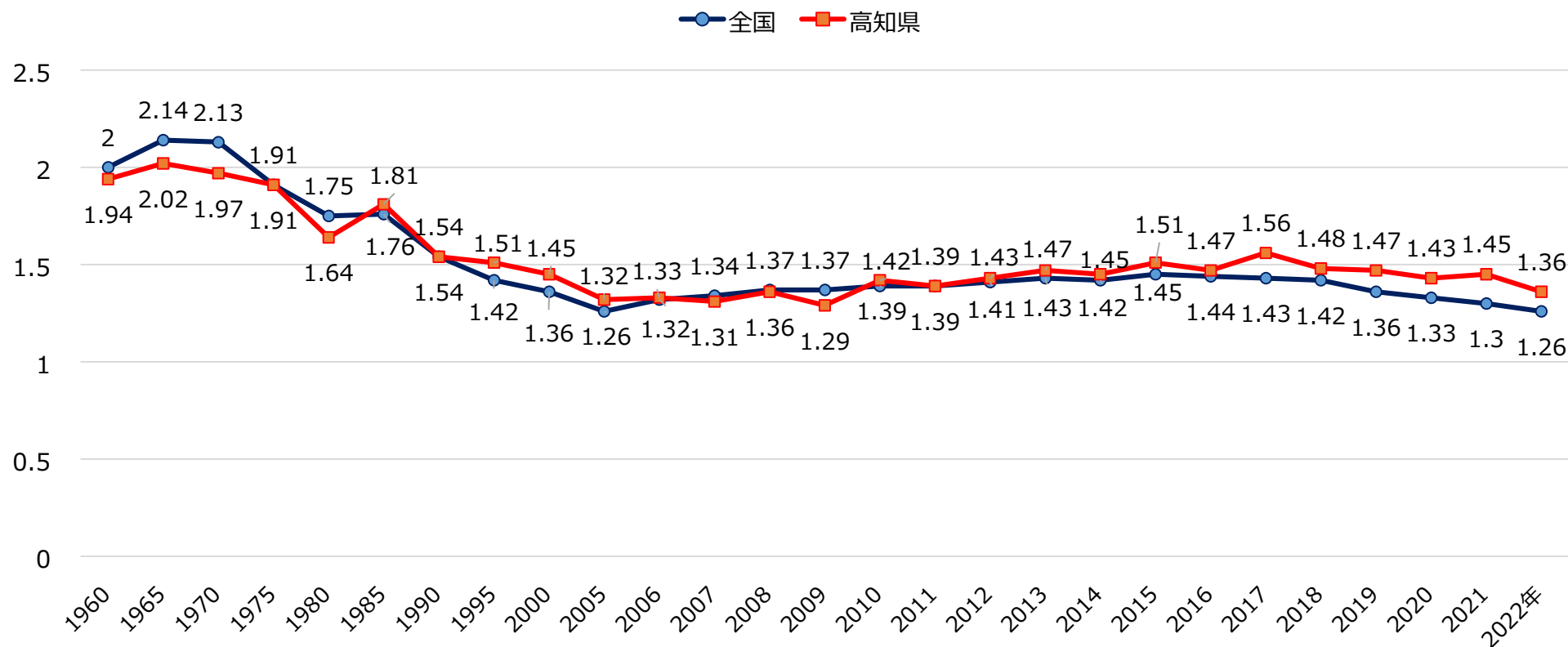
2. 若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か

①問題構造の把握

a. 我が国全体における婚姻率、出生率低下の問題構造と貴県におけるそれは一致するのか（2 / 3）

- 高知県の合計特殊出生率は長期的に低下傾向となっており、全国の傾向と一致している。
- 高知県の合計特殊出生率は、令和元年以降、全国と比べて0.1程度高くなっている。

高知県の合計特殊出生率の推移（高知県・全国比較）



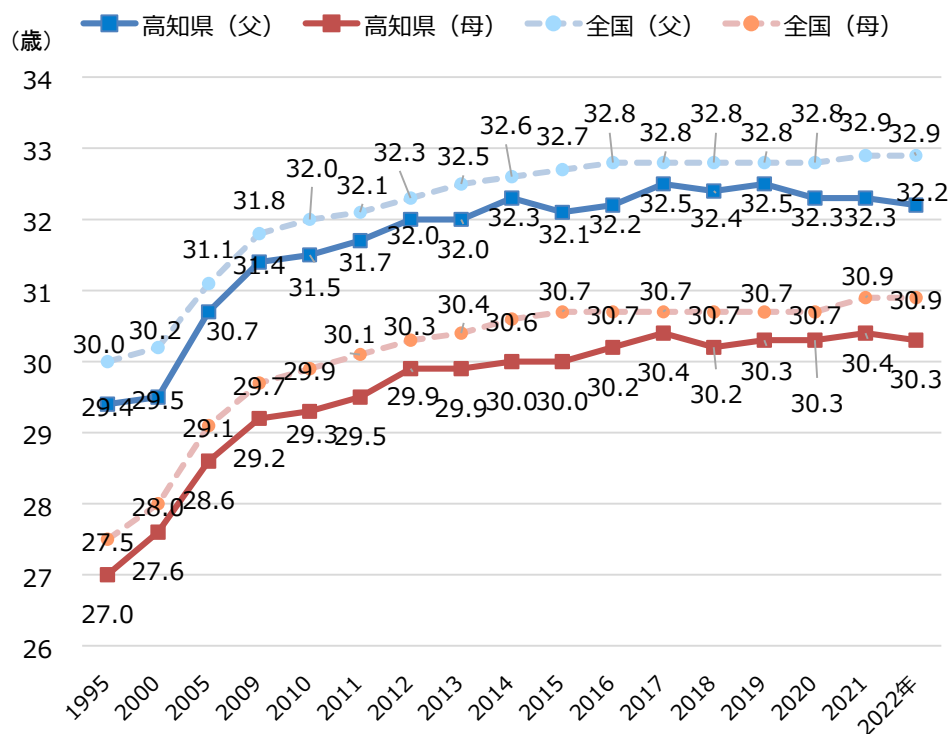
2. 若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か

① 問題構造の把握

a. 我が国全体における婚姻率、出生率低下の問題構造と貴県におけるそれは一致するのか（3 / 3）

- 第一子が生まれた際の平均年齢は、全国平均と比べると父母共に若干低めに推移しているが、全国の傾向と同様に長期的に上昇傾向にある。
- 高知県の年齢階級別出生率は、15～19歳、20～24歳、25～29歳で2012年より2022年の値が下回っている。また、20～29歳の出生率は、全国よりも高い傾向にある。

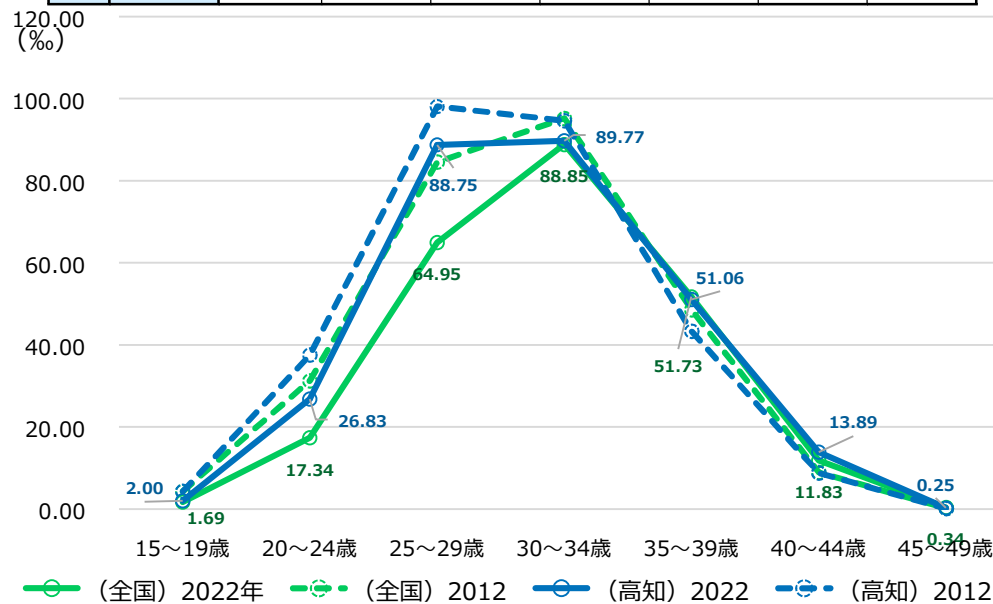
第一子が生まれた平均年齢推移（高知県・全国比較）



出所 人口動態調査（厚生労働省）を基に作成

年齢階級別出生率（2012、2022年）（高知県・全国比較）

年齢階級別出生率	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
全国	2022	1.69	17.34	64.95	88.85	51.73	11.83
	2012	4.31	31.30	84.60	95.24	48.55	8.98
高知	2022	2.00	26.83	88.75	89.77	51.06	13.89
	2012	4.35	37.57	98.13	94.63	43.36	8.79



出所 人口動態調査（厚生労働省）および人口推計（総務省）を基に作成。年齢階級ごとの割合は(各年齢階級の出生数) / (各年齢階級の女性人口) × 1,000で算出

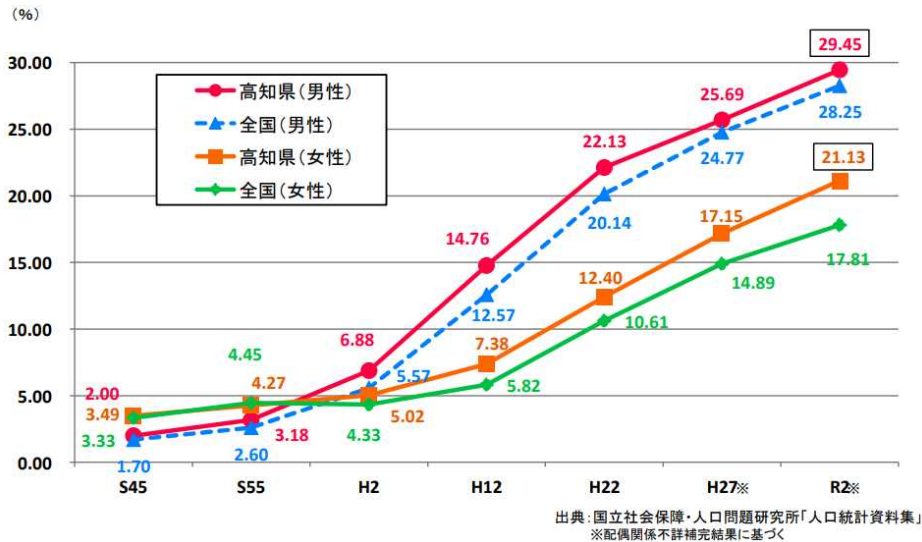
2. 若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か

② 婚姻に関する意識

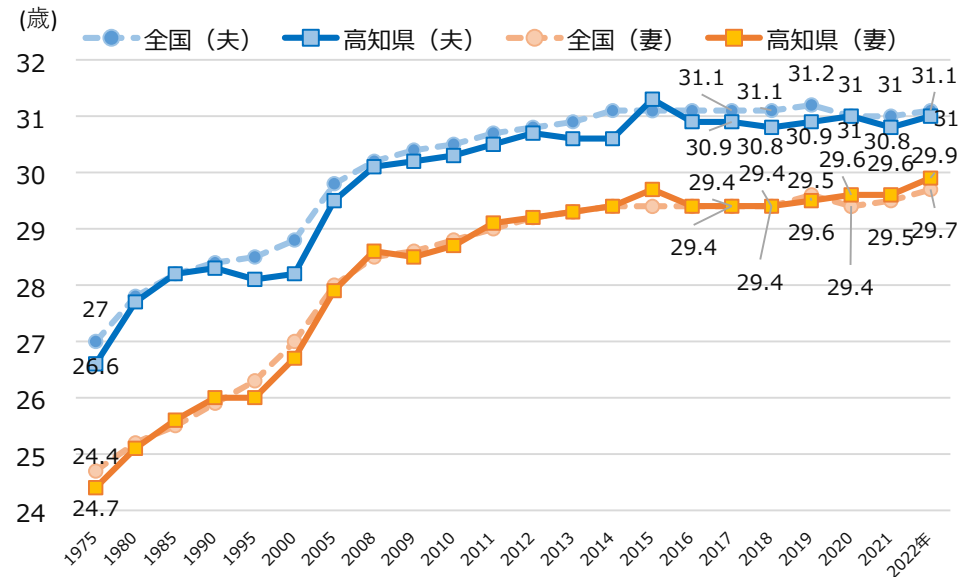
b. 県内の未婚化、晩婚化の傾向はどうなっているか

- 50代未婚割合は全国の傾向と同様、男女ともに増加傾向にある。また、男女ともに全国よりもその割合が高くなっている。50歳時の未婚割合は上昇しており、令和2年では男性の約30%、女性の約20%が未婚である。特に女性においては、全国平均を大きく上回る。
- 平均初婚年齢が全国の傾向と同様に長期的に上昇を続けている。2000年頃までは男女の初婚年齢が上昇傾向にあったが、近年は男性は31歳前後、女性は29歳台で横ばいとなっている。

50歳時の未婚割合の推移（高知県・全国比較）



高知県の夫婦の平均初婚年齢の推移（高知県・全国比較）



出所 人口動態調査（厚生労働省）を基に作成

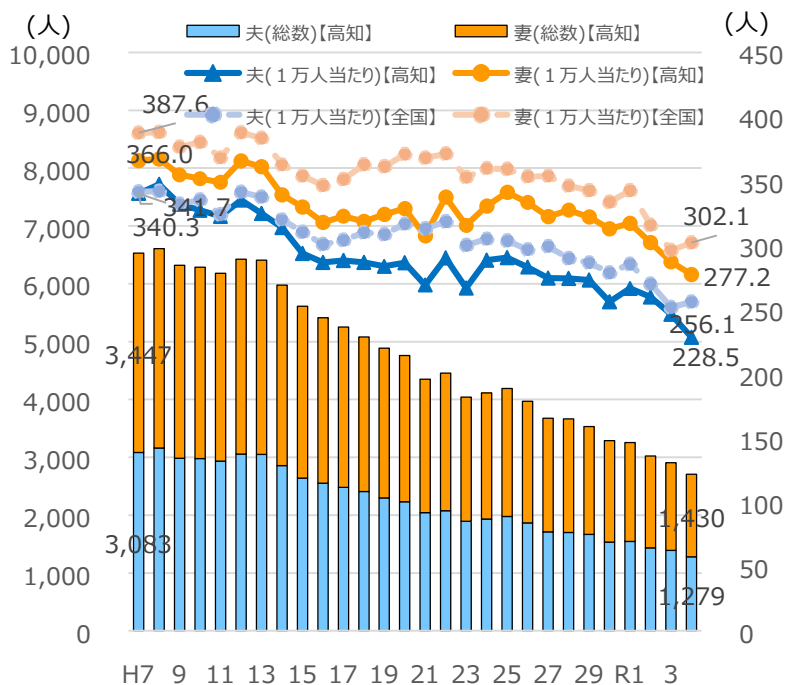
2. 若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か

② 婚姻に関する意識

c. 若年層の結婚観はどのようなか

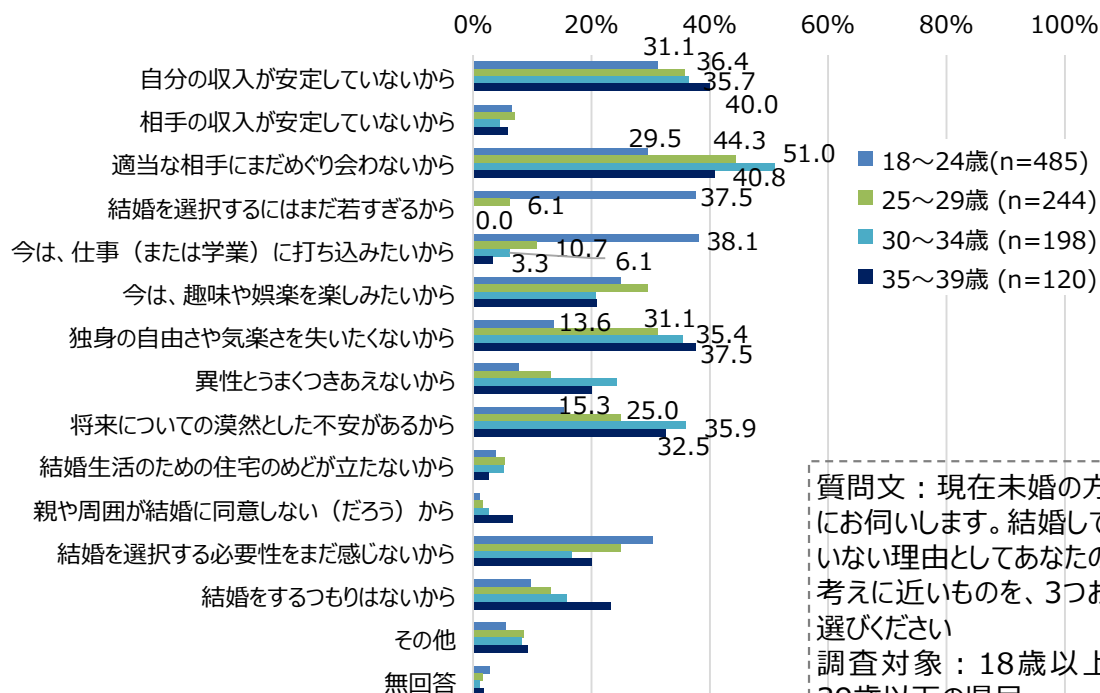
- 高知県の若年層の結婚数は減少している。
- 県内の若年層は結婚していない理由として、**適当な相手にまだめぐり会わないこと、自分の収入が安定していないこと、独身の自由さや気楽さを失いたくないこと、将来への不安があること**を挙げる人が多い。年齢階級別にみると、18~24歳においては、「結婚を選択するにはまだ若すぎる」「今は仕事（学業）に打ち込みたい」等が理由として挙げられている。

若年人口 1万人当たりの初婚者数



出所 人口動態調査（厚生労働省）を基に作成。若年人口1万人当たり初婚者数は、(34歳以下の初婚者数) / (15~34歳人口) * 10,000で男女別に算出

県内の若年層（18~39歳）が結婚していない理由



質問文：現在未婚の方にお伺いします。結婚していない理由としてあなたの考えに近いものを、3つお選びください
調査対象：18歳以上39歳以下の県民

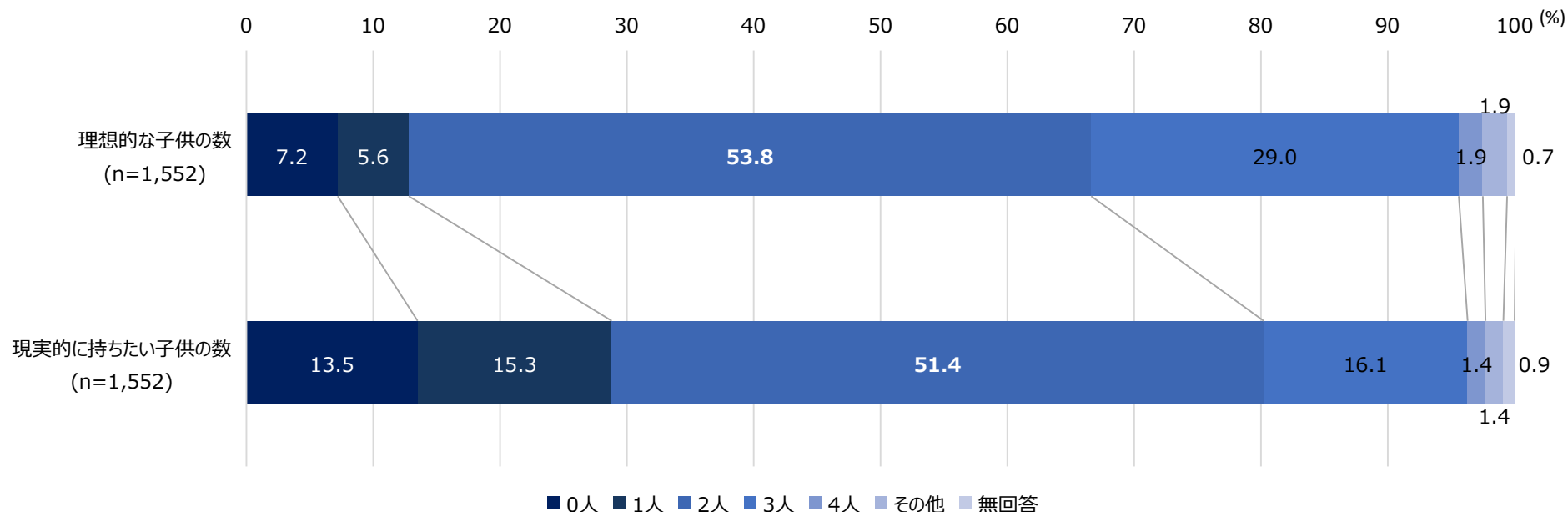
2. 若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か

③ 出産に関する意識

d. 子どもを持ちたいという希望があるか。ない場合はどんな理由か（1 / 2）

- 県内の若年層の90%以上が子供を持ちたいと思っている。理想子供数を「2人」と回答した人が最も多く、53.8%を占める。
- 現実的に持ちたい子供の数では、理想子供数と比べて、「0人」「1人」を挙げる割合が増加している。

県内若年層（18～39歳）の理想的な子供の数と現実的に持ちたい子供の数



質問文：（上）あなたにとって理想的な子どもの数は何人ですか （下）あなたが、現実的に持ちたいと考えている子どもの人数は何人ですか。（現在の人数と今後持つつもりの人数の合計）

調査対象： 18歳以上39歳以下の県民

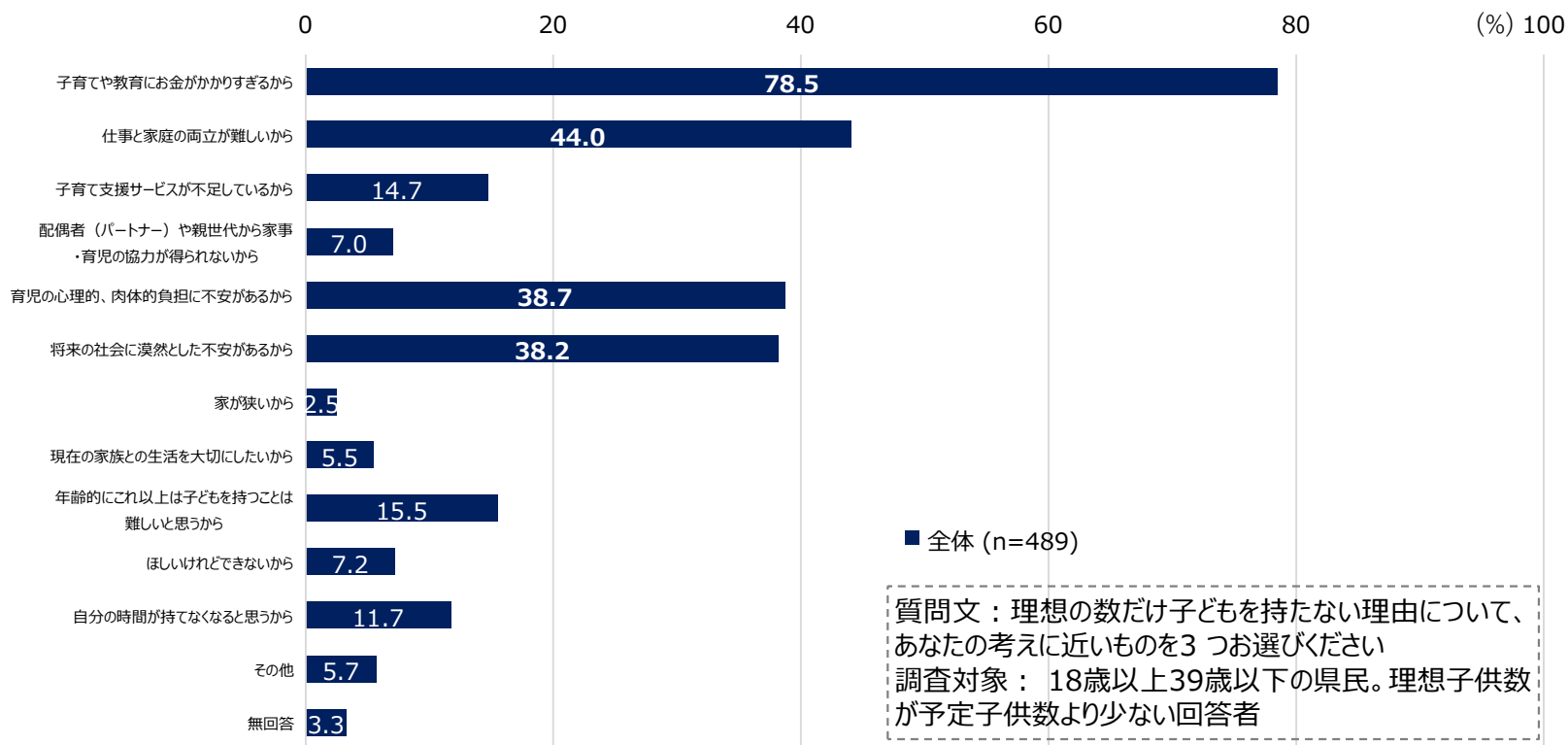
2. 若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か

③ 出産に関する意識

d. 子どもを持ちたいという希望があるか。ない場合はどんな理由か（2 / 2）

- 若年層が理想の数だけ子供を持たない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を理由に挙げる人が最も多く、「仕事と家庭の両立が難しいから」、「育児の心理的、肉体的負担に不安があるから」、「将来の社会に漠然とした不安があるから」が続く。

若年層（18～39歳）が理想の数だけ子供を持たない理由



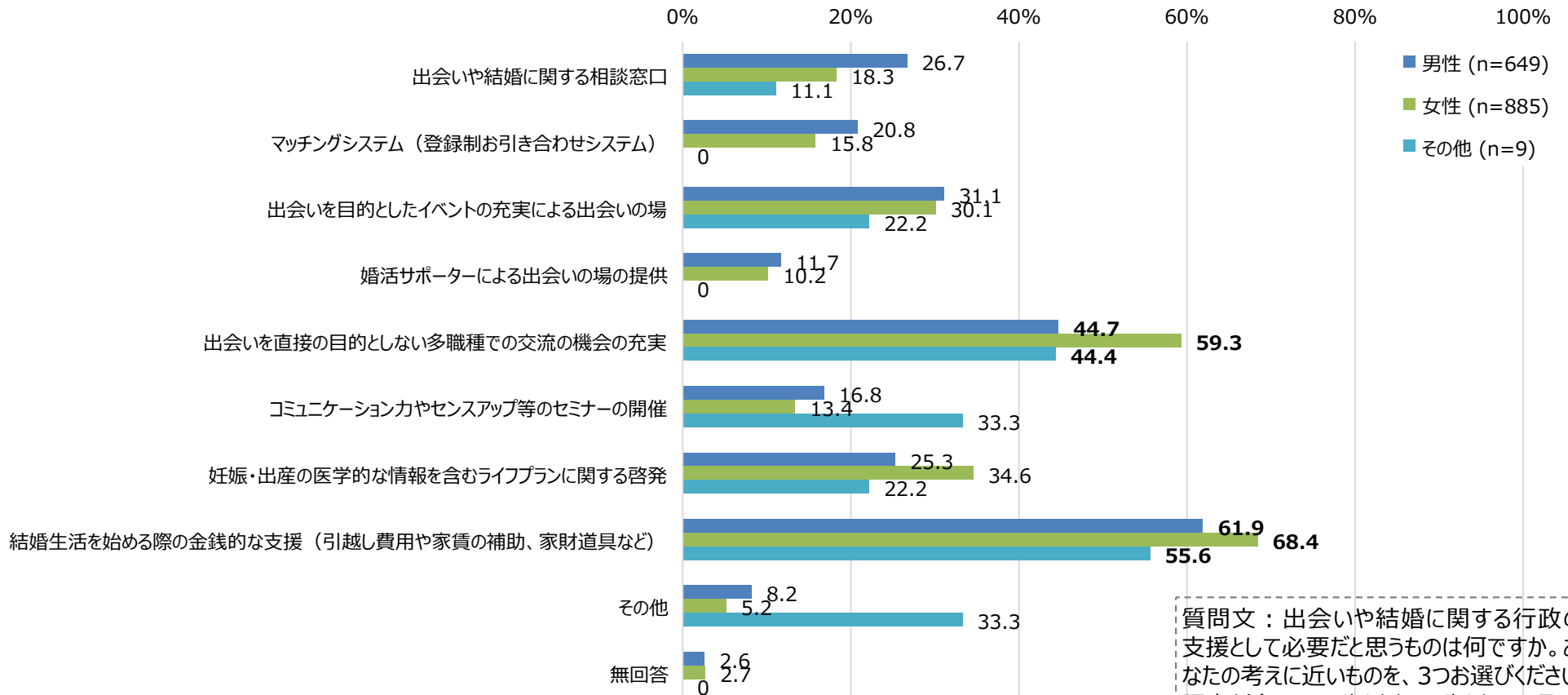
2. 若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か

④ 婚姻・出産に対する支援制度の整備状況

e. 結婚、子育て、女性活躍等に関する支援は当事者のニーズや課題にあっているか。当事者にとって、それは課題なのか（1 / 4）

- 出会いや結婚に関する支援として、「結婚生活を始める際の金銭的な支援」が最もニーズが高く、「出会いを直接の目的としない多職種での交流の機会の充実」が続く。

出会いや結婚に関して必要な行政支援（男女別）



質問文：出会いや結婚に関する行政の支援として必要だと思うものは何ですか。あなたの考えに近いものを、3つお選びください
調査対象：18歳以上39歳以下の県民

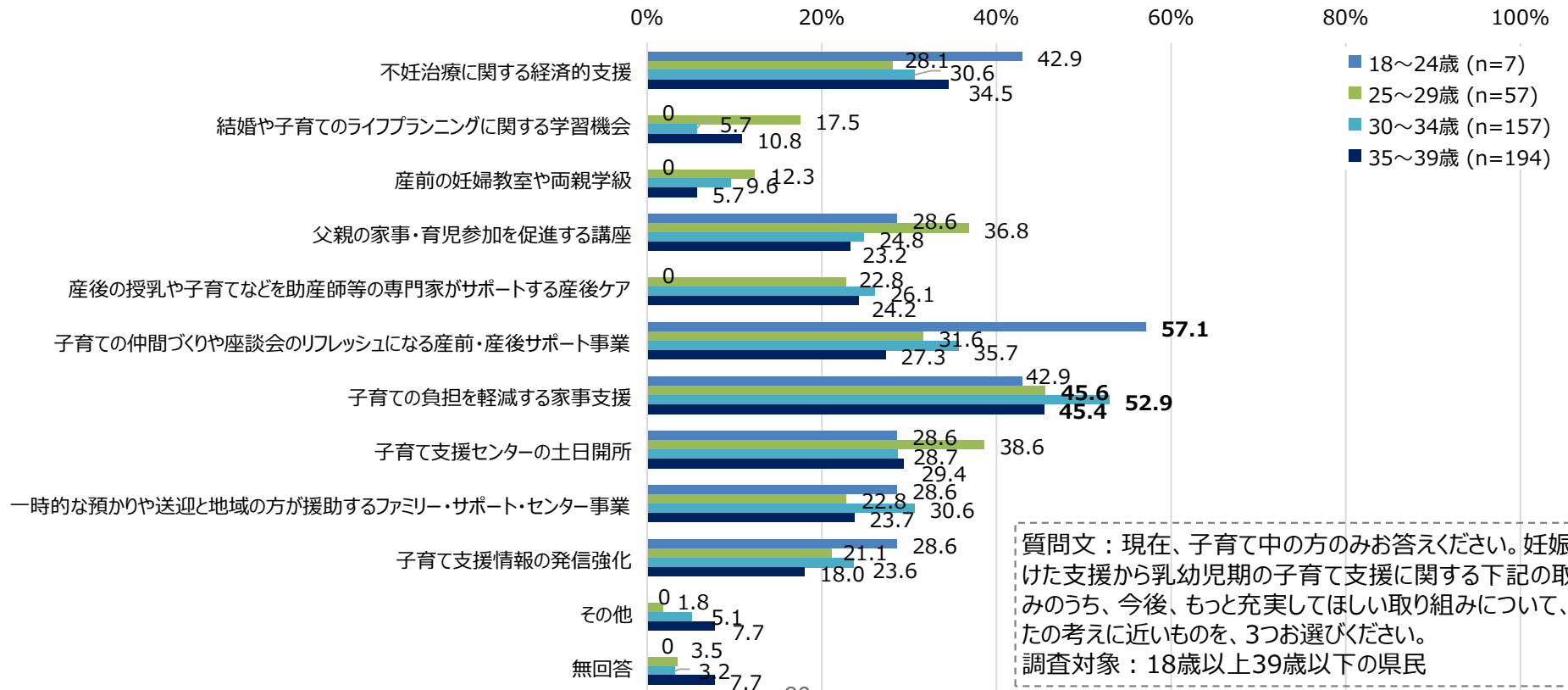
2. 若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か

④ 婚姻・出産に対する支援制度の整備状況

e. 結婚、子育て、女性活躍等に関する支援は当事者のニーズや課題にあっているか。当事者にとって、それは課題なのか（2 / 4）

- 乳幼児期までの子育て全般に対する支援に関して、18歳～24歳では「子育ての仲間づくりや産後のリフレッシュになる産前・産後サポート事業」が、それ以外の年代では「子育ての負担を軽減する家事支援」が最もニーズが高い。

妊娠期から乳幼児期の子育て支援に関して充実してほしい取り組み（年代別）



質問文：現在、子育て中の方のみお答えください。妊娠に向けた支援から乳幼児期の子育て支援に関する下記の取り組みのうち、今後、もっと充実してほしい取り組みについて、あなたの考えに近いものを、3つお選びください。
調査対象：18歳以上39歳以下の県民

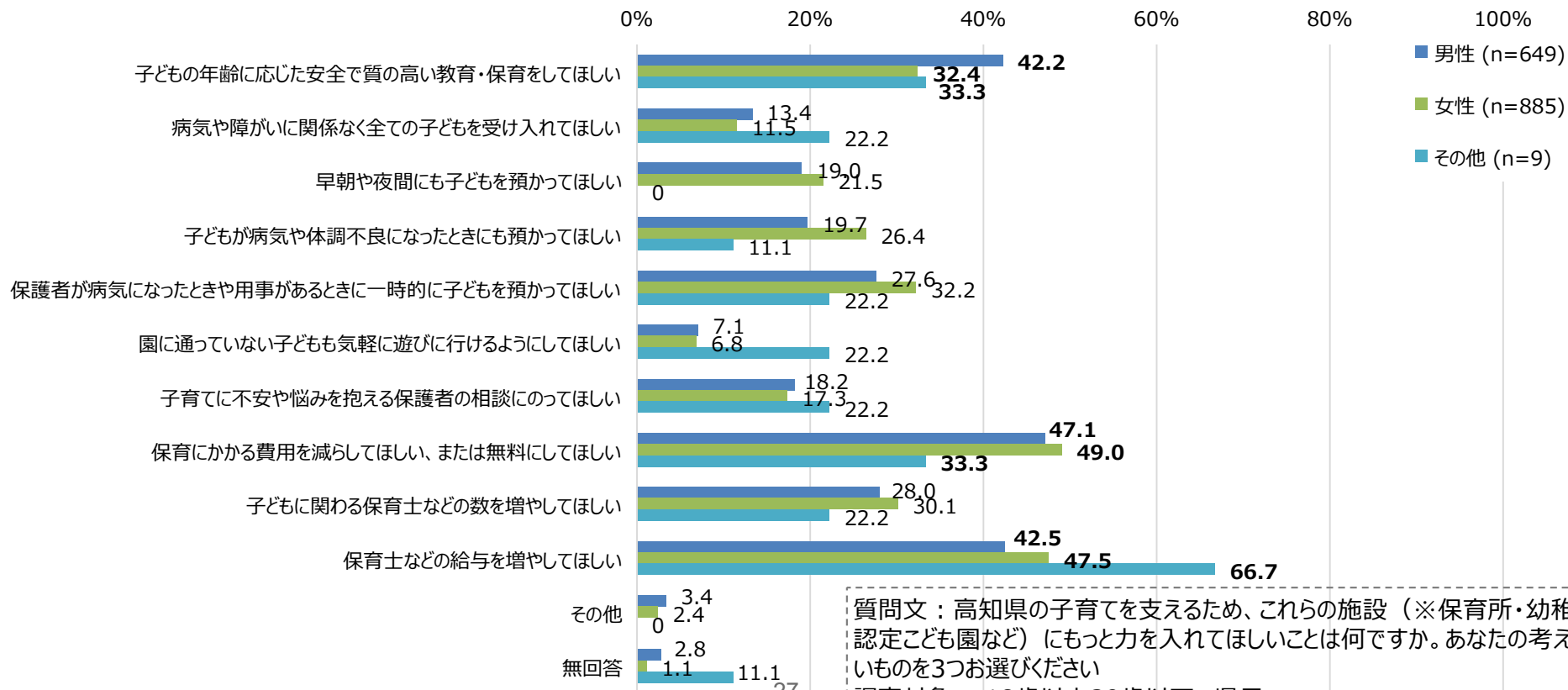
2. 若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か

④ 婚姻・出産に対する支援制度の整備状況

e. 結婚、子育て、女性活躍等に関する支援は当事者のニーズや課題にあっているか。当事者にとって、それは課題なのか（3 / 4）

- 保育所や幼稚園等の施設に関する要望として、「保育にかかる費用を減らしてほしい。または無料にしてほしい」、「保育士などの給与を増やしてほしい」、「子どもの年齢に応じた安全で質の高い教育・保育をしてほしい」を挙げる人が多い。

子育てを支えるために保育所や幼稚園等の施設に力を入れて欲しいこと（男女別）



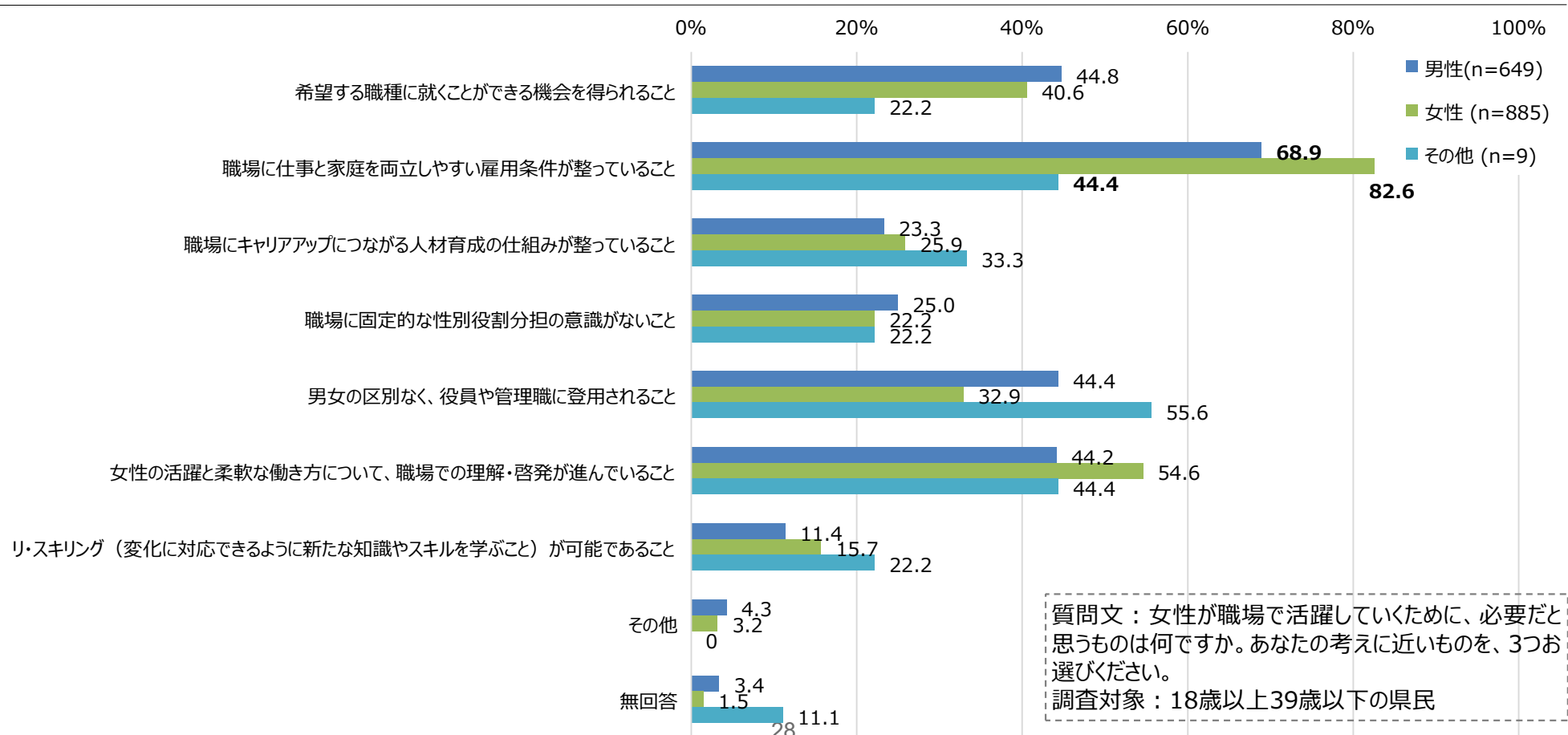
2. 若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か

④ 婚姻・出産に対する支援制度の整備状況

e. 結婚、子育て、女性活躍等に関する支援は当事者のニーズや課題にあっているか。当事者にとって、それは課題なのか（4 / 4）

- 女性が職場で活躍するために必要なこととして、男女ともに「職場に仕事と家庭を両立しやすい雇用条件が整っていること」を挙げている。特に女性は男性を10pt以上上回っている。

女性が職場で活躍するために必要なこと（男女別）



3.若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か（まとめ）

【まとめ】

県内の未婚化・晩婚化

- 高知県の婚姻率は全国の傾向と一致して低下し続けている。特に高知市以外の市町村では全国平均を大きく下回っている。
- 平均初婚年齢も全国の傾向と同様に長期的に上昇しており、近年は男性が31歳前後、女性が29歳台で横ばいとなっている。
- 高知県の50代未婚割合は全国と同様に増加傾向にあり、男女ともに全国平均を上回っている。令和2年の時点で男性の約3割、女性の約2割が未婚である。
- 高知県の合計特殊出生率も全国の傾向と一致して長期的に低下傾向にあるが、令和元年以降は全国と比べて0.1程度高い。

若年層の結婚観と子育て意向

- 若年層が結婚しない理由として、適当な相手にまだめぐり会わないこと、自分の収入が安定していないこと、独身の自由さや気楽さを失いたくないこと、将来への不安があることを挙げる人が多い。18~24歳では「結婚を選択するにはまだ若すぎる」「今は仕事（学業）に打ち込みたい」が理由として挙げられている。
- 高知県内の若年層の90%以上が子どもを持ちたいと考えており、理想の子供数は「2人」が最も多い。理想の子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」「仕事と家庭の両立が難しい」「育児の負担に不安がある」「将来の社会に漠然とした不安がある」が挙げられている。

3.若年層の婚姻及び出産に対する意向の変化の原因は何か（まとめ）

【まとめ（続き）】

支援策のニーズと評価

- 結婚支援として、「結婚生活を始める際の金銭的な支援」「出会いを直接の目的としない多職種での交流の機会」が求められている。
- 子育て支援については、18歳～24歳では「子育ての仲間づくりや産後のリフレッシュになる産前・産後サポート事業」、それ以外の年代では「子育ての負担を軽減する家事支援」が高いニーズを持っている。
- 保育所や幼稚園等に対する要望としては、「保育費用の削減または無料化」「保育士の給与増加」「子どもの年齢に応じた質の高い教育・保育」が挙げられている。
- 女性の職場での活躍には「仕事と家庭を両立しやすい雇用条件」が必要とされており、特に女性はこの点を強く求めている。

【上記を踏まえた対策のポイント】

- 出生数の減少には、全国の傾向と同様に未婚化、晩婚化が影響している。25歳以上の年代において、結婚の希望をかなえる上では、経済面での不安を払しょくすること、必ずしも結婚を目的としない多様な出会いの機会を確保すること等が考えられる。
- 出産・子育てに関する希望を叶えるうえでは、経済面での不安を払しょくすること、子育ての負担を軽減すること、仕事と家庭の両立しやすい雇用環境を整えること等が考えられる。